

令和 7 年 4 月 1 日施行 改正建築基準法・改正建築物省エネ法
法改正で変わる「住宅」の手続き講習会／基礎編

主催：熊本県、一般財団法人熊本県建築住宅センター

内 容	予定時間
1 建築基準法及び建築物省エネ法の改正について	約 4 5 分
2 法改正後の木造戸建て住宅の図面作成例について	約 9 0 分 (途中 1 0 分休憩)
3 完了検査の留意事項について	約 1 5 分
4 その他関連制度について	約 3 0 分

使用テキスト等

- ①当資料 （表紙＋エアコンのエネ区分判断＋完了検査関係）
- ②2 階建ての木造一戸建て住宅（軸組工法）の確認申請・審査マニュアル
- ③2 階建ての木造一戸建て住宅（軸組工法）の確認申請・審査マニュアル（ダイジェスト版）
- ④省エネ基準適合義務制度の解説
- ⑤熊本県版 確認申請図書の作成例【暫定版】
- ⑥パンフレット「小規模な木造住宅等が新たに建築確認の対象となります。」
- ⑦パンフレット「熊本県建築士サポートセンター」

■建築基準法改正(令和5年4月1日施行)の概要

1

4号特例の見直し(法6条)

建築・検査対象

建築確認・検査の対象外建築物の縮小(法6条)

◆2階建て木造一戸建て住宅等で図書が増加

軽微な変更の対象の拡大(規則3条の2)

◆仕様規定のみで法適合を確認できるものを対象に、軽微な変更の規定を追加

エレベーターの建築確認等の対象見直し(令146条)

◆既存の2階建て木造一戸建て住宅等にエレベーターを後付けする場合に、確認申請書・検査の対象外とする。

提出図書

提出図書等の合理化(規則1条の3)

◆必要事項を仕様表等に記載することで、基礎伏図等の添付を省略可能とする。

確認申請書等の様式改正(別記2,3号様式)

◆確認申請書に、壁量基準の経措置の運用に関する記載欄を追加

審査体制の確保

限定特定行政庁の業務範囲の見直し(令148条)

◆確認対象となる建築物の規模や仕様規定で構造安全性を確認できる木造建築物の規模が変更されることを踏まえ、限定特定行政庁の業務範囲を見直す。

確認検査員等の数の見直し(機関省令・指定準則)

◆改正内容等を踏まえ、指定確認検査機関の指定区分及び確認検査員の必要人数の暫定基準値を見直す。

※以下、条文番号については建築物省エネ令を指す。

2

省エネ基準適合義務化

義務対象

省エネ基準への適合義務化(法10条、令3条)

◆新築・増改築を行うすべての住宅・建築物に省エネ基準への適合を義務化
◆増改築の場合の省エネ基準適合が必要な部分について、増改築を行う部分へと見直し
◆適合義務の対象外となる最小面積を10㎡に設定。

省エネ適判対象

新3号建築物を除き省エネ適判原則化(法11条、規則2条)

◆①仕様基準・誘導仕様基準に適合させる住宅、②住宅性能評価を受けた住宅、③長期住宅認定又は長期使用構造等の確認を受けた住宅については省エネ適判以外の方法で省エネ基準適合を確認。

提出図書

提出書類の合理化

◆住宅性能評価・長期使用構造等の確認と、省エネ適判を同一機関に対して申請する場合に、省エネ適判申請に係る書類のうち計画書の一部と添付図書を省略。

計画書等の様式見直し

体審査制

省エネ適判員の要件拡充(規則40、56条)

◆二級建築士、木造建築士の資格に対応した省エネ適判員区分創設
◆住宅性能評価員を省エネ適判員講習不要で省エネ適判員(住宅のみ)とすることを可能に。

3 小規模木造建築物に係る基準の見直し(法20条)

壁量基準の見直し(令46条)

- ◆建築物の荷重の実態に応じた必要壁量の算定方法へ見直し
 - ◆存在壁量として、耐力壁に加え準耐力壁等を考慮可能化
 - ◆高耐力壁を使用可能化
 - ◆構造計算による安全性確認の合理化(壁量計算は不要)
- (昭和56年告示1100号)
- このほか、
 ・階高が3.2mを超える場合の接合部の取扱いを整理(平成12年告示1460号)
 ・鉛直方向壁量充足率を位置付け(昭和62年告示1899号)

筋かいの対象拡大(令45条)

- ◆木材・鉄筋以外の材料や、K型・多段筋かいなど、筋かいの対象を拡大(当面の間は大臣認定が必要)

柱の小径の基準の見直し(令43条)

- ◆現行のいわゆる「軽い屋根」「思い屋根」等の区分をなくし、建築物の荷重の実態に応じた柱の小径の算定方法へ見直し(平成12年告示1349号)

基礎の基準の見直し

- ◆無筋コンクリート基礎を廃止し、地盤の種別に関わらず、鉄筋コンクリートの基礎を用いることとする。(平成12年告示1347号)

※枠組壁工法(平成13年告示1540号)・伝統的構法等(平成28年告示690号・691号)・学校木造校舎(令和6年告示445号)に関する見直し

4 階高の高い木造建築物等の構造安全性の検証法の合理化(法20条)

※許容応力度計算 ルート1

木造

簡易な構造計算(※)の対象の木造建築物の規模見直し(法20条1項)

- ◆「高さ13m以下かつ軒高9m以下かつ述べ面積500㎡超」
→「階数3:高さ16m以下、
・階数2以下:高さ16m以下かつ述べ面積300㎡超」

非木造

簡易な構造計算の対象範囲の拡大

- ◆現行では高度な構造計算(ルート2)を要する高さ13m超16m以下等の鉄骨造・アルミニウム合金造の建築物を対象に、簡易な構造計算(ルート1-3)を創設(平成19年告示593号・平成14年告示410号)

鉄材のボルト接合の適用範囲の拡大(令67条)

- ◆高さ16m以下等の鉄骨造の建築物について、鋼材のボルト接合の適用範囲を拡大(令和6年告示955号)

体制

二級建築士等の業務独占の見直し(建築士法3条)

- ◆簡易な構造計算の対象となる木造建築物の見直しに伴い、二級建築士等の業務範囲について、見直し後の構造計算の区分と整合
「高さ13m以下かつ軒高9m以下」→「階数3(木造建築士は2)以下かつ高さ16m以下」

ルームエアコンディショナーのエネルギー消費効率の区分の判断

仕様基準におけるルームエアコンディショナーに関する適否確認にあたっては、**暖房能力（冷房にあっては冷房能力）を消費電力で除した数値（※）**が、以下の算出式により求められる**基準値以上**であることにより判断を行うこととなっている。

暖房設備（ルームエアコンディショナー）：数値（※） $\geq -0.321 \times \text{暖房能力（kW）} + 6.16$ ・・・(1)式

冷房設備（ルームエアコンディショナー）：数値（※） $\geq -0.504 \times \text{冷房能力（kW）} + 5.88$ ・・・(2)式

★ただし、実務上はルームエアコンディショナーの暖房性能と冷房性能を同時に確認できるようにするため、**冷房能力**から暖房及び冷房に係る**基準値（※）**の計算を行い、かつ、当該結果を用いてルームエアコンディショナーの性能を定格冷房能力の区分に応じて、(い)、(ろ)又は(は)に区分した下表を用いることがほとんどとなっている。

ここで、仕様基準のルームエアコンディショナーに係る暖房及び冷房の基準値は下表の**(ろ)の区分**に該当するため、基準値相当である**(ろ)又はより省エネ性能の高い(い)**の区分のルームエアコンディショナーを使用している場合は、仕様基準に適合していると判断することが可能である。

※定格冷房エネルギー消費効率 = 定格冷房能力 (W) ÷ 定格冷房消費電力 (W)

定格冷房能力 (W) : JIS B 8615-1 に定められた冷房能力のこと。機器仕様表等により確認する。

定格冷房消費電力 (W) : JIS B 8615-1 に定められた冷房能力試験条件の標準試験条件下で定格冷房能力で稼働している際に消費する電力のこと。機器仕様表等により確認する。

※2台以上のルームエアコンディショナーを設置する場合 「主たる居室」に2台以上のルームエアコンディショナーを設置する場合、もしくは「その他の居室」に2台以上のルームエアコンディショナーを設置する場合は、「定格冷房能力と定格冷房効率に基づく区分」において [(は) > (ろ) > (い)] の優先順位に従い、順位の高い機器について評価する。複数の「その他居室」においてそれぞれにルームエアコンディショナーを設置する場合も同様に優先順位の高い機器について評価すること。

表 定格冷房エネルギー消費効率の区分(い)(ろ)(は)の条件

定格冷房能力の区分	定格冷房エネルギー消費効率の区分を満たす条件		
	区分 (い)	区分 (ろ)	区分 (は)
2.2kW 以下	5.13 以上	4.78 以上 ((い) 未満)	4.78 未満
2.2kW を超え 2.5kW 以下	4.96 以上	4.62 以上 (同上)	4.62 未満
2.5kW を超え 2.8kW 以下	4.80 以上	4.47 以上 (同上)	4.47 未満
2.8kW を超え 3.2kW 以下	4.58 以上	4.27 以上 (同上)	4.27 未満
3.2kW を超え 3.6kW 以下	4.35 以上	4.07 以上 (同上)	4.07 未満
3.6kW を超え 4.0kW 以下	4.13 以上	3.87 以上 (同上)	3.87 未満
4.0kW を超え 4.5kW 以下	3.86 以上	3.62 以上 (同上)	3.62 未満
4.5kW を超え 5.0kW 以下	3.58 以上	3.36 以上 (同上)	3.36 未満
5.0kW を超え 5.6kW 以下	3.25 以上	3.06 以上 (同上)	3.06 未満
5.6kW を超え 6.3kW 以下	2.86 以上	2.71 以上 (同上)	2.71 未満
6.3kW を超え 7.1kW 以下	2.42 以上	2.31 以上 (同上)	2.31 未満

【計算例】

冷暖房設備機器表							
機器番号	機器名称	台数	機器使用(50Hz)	電気容量			参考型式
				Φ	V	KW	
AC-1	ルームエアコン	6	方式: 空冷ヒートポンプ方式	1	100		●●社
	(BEタイプ洋室1		設置形式: 壁掛け形 冷 媒: R32		(冷)	0.5	S-V22
			冷房能力: 2.5KW 暖房能力: 2.8KW		(暖)	0.53	定格冷房エネルギー消費効率区分
			冷媒配置: 6.35Φ×9.52Φ 圧縮機: 0.65KW				
			付属品: ワイヤレスリモコン, 防振ゴム, 室外機基礎用ブロック, エアカットバルブ他一式共				

1 定格冷房能力 (W) = 2.5KW

2 定格冷房消費電力 (W) = 0.5KW

3 定格冷房エネルギー消費効率 = $2.5 \div 0.5 = 5.0$

4 区分の判断結果 = 区分 (い) に該当 . . . 仕様基準に適合

参考：計算による方法

暖房設備 (ルームエアコンデ ィショナー) : 数値 (※) $\geq -0.321 \times \text{暖房能力 (kW)} + 6.16$. . . (1) 式
 冷房設備 (ルームエアコンデ ィショナー) : 数値 (※) $\geq -0.504 \times \text{冷房能力 (kW)} + 5.88$. . . (2) 式

暖房数値 (※) $2.8 \div 0.53 = 5.28$

基準値 = $-0.321 \times 2.8 + 6.16 = 5.26$ ※ \geq 基準値のため適合

暖房数値 (※) $2.5 \div 0.50 = 5.0$

基準値 = $-0.504 \times 2.5 + 5.88 = 4.62$ ※ \geq 基準値のため適合

木造軸組工法 【 完了検査 】 チェックシート

令和 年 月 日

建築工事名	工事									
建築物概要	【構造】 木造軸組工法		造【階数】 地上 階 地下 階		【延べ面積】		㎡【高さ】		m	
建築場所										
確認済証	【確認済証番号】 第 号		【交付年月日】 令和 年 月 日							
	【計画変更確認済証番号】 第 号		【交付年月日】 令和 年 月 日							
建築主	【氏名】 【住所】									
工事監理者	【資格】 () 建築士 () 登録第 号 【氏名】 【建築士事務所登録】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【建築士事務所名】 【所在地】 【電話番号】 - -									
工事施工者	【氏名】 【営業所名(※)】 【建設業の許可】 () 第 - 号 【所在地】 【電話番号】 - -									

※ 営業所とは、本店又は支店若しくは政令で定めるこれに準ずるものをいう(建設業法第3条第1項)。

検査項目		a 検査内容・判定基準等			b 検査・確認結果							
		a-1 検査内容	a-2 判定基準	a-3 検査に用いる図書	b-1 工事施工者記入欄		b-2 工事監理者記入欄		b-3 建築主事・指定確認検査機関記入欄			
					A : 目視検査 B : 計測検査 C : 協力業者の行った工事に対する受入れ検査結果を報告書等によって確認	A : 目視による立会い確認 B : 計測等による立会い確認 C : 施工計画等・計測記録確認報告書等による確認	A : 目視検査 B : 計測検査 C : 検査結果報告書等による検査	1次検査	2次検査	法令適合確認		
		左記検査項目に対応する建築基準法令の規定に基づく検査の内容を示す。	検査内容に対応する建築基準法令の規定の該当事項を示す。	規則第1条の3に規定する図書等のうち、検査で照合を行う図書を示す。	上記のいずれか又は複数の方法で適合していることを検査又は確認した。 (注) A, B, C の該当するものを丸で囲む。また、検査記録を作成、確認したものに○印をつける		上記のいずれか又は複数の方法で適合していることを検査又は確認した。 (注) A, B, C の該当するものを丸で囲む。また、検査記録を作成、確認したものに○印をつける		上記のいずれか又は複数の方法で適合していることを検査した。 (注) A, B, C の該当するものを丸で囲む。	合否	合否	確認日
1 全体共通事項	1.1 工事監理状況の確認	完了検査申請書第4面「工事監理の状況欄」の記載事項を確認し、工事監理が適切に行われていることを確認	規則第4条 規則第4条の4 規則第19号様式	完了検査申請書及び添付図書	<div>／</div>		A・B・C ・必要書類の作成 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	
		建築工事の実況について確認申請書・添付図書との不整合部分の有無を確認	確認済証及び添付図書	A・B・C ・自主検査記録の作成 ・			A・B・C ・自主検査記録による確認 ・	A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否		
	1.2 敷地の状況確認	敷地の高低差、がけ等の状況確認(確認、許可等の手続きが必要な擁壁がある場合は、これらの手続きがなされていること)	法第19条 法第88条 令第138条 令第142条 地方公共団体が定める条例	付近見取図 配置図 断面図、 (工作物確認済証及び添付図書等)	A・B・C ・自主検査記録、計測記録の作成 ・		A・B・C ・自主検査記録等による確認 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	
		1.3 建築物の外観・形状・寸法	柱、はり、壁、床版①の位置・スパン寸法・階高の確認		各階床伏図 軸組図 構造詳細図	A・B・C ・測定記録の作成 ・		A・B・C ・測定記録による確認 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否
	コールドジョイント、ジャンカ、かぶり厚不足等の施工不良がないことを確認		令第3章第6節 令第3章第8節	施工方法等計画書	A・B・C ・自主検査記録の作成 ・		A・B・C ・自主検査記録による確認 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	
	Exp. Jの位置、離隔寸法の確認			各階床伏図 構造詳細図	A・B・C ・自主検査記録の作成 ・		A・B・C ・自主検査記録による確認 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	
	2.1 設計地盤(地盤補強等含む)の確認	支持地盤の位置、種類、支持力等の確認 〔地盤調査計画〕 □ 有 □ 無 地盤補強等の場合、品質	令第38条 平12建告第1347号 令第42条 令第93条 平13国交告第1113号	敷地断面図 基礎・地盤説明書 基礎伏図	A・B・C ・基礎・地盤説明書の確認 ・		A・B・C ・基礎・地盤説明書の確認 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	
		2.2 基礎・基礎の種類の、配筋	基礎の種類及び位置、くいの工法、長さ、径、位置、偏心による補強、底版寸法、主筋の径、本数、位置、定着	令第38条 平12建告第1347号 令第73条 令第79条	基礎・地盤説明書 基礎伏図 構造詳細図	A・B・C ・自主検査記録の作成 ・地盤補強工事報告書の確認 ・		A・B・C ・自主検査記録による確認 ・地盤補強工事報告書の確認 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否
	② 偏心による補強等の確認		令第38条	基礎伏図 構造詳細図	A・B・C ・偏心による補強要領書(施工図等)の作成(※変更があった場合のみ記入) ・		A・B・C ・偏心による補強要領書(施工図等)による確認(※変更があった場合のみ記入) ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	
	2.3 地中ばり(立ち上がり部を含む)	地中ばりの断面寸法、主筋径、本数、位置、定着方法、継手(位置、長さ)、あばら筋の位置、径、間隔、形状	令第38条 令第73条 令第78条 令第79条	基礎伏図 構造詳細図 軸組図	A・B・C ・配筋検査記録の作成 ・		A・B・C ・配筋検査記録による確認 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	
② 偏心による補強		令第38条	基礎伏図 構造詳細図 軸組図	A・B・C ・偏心による補強要領書(施工図等)の作成(※変更があった場合のみ記入) ・		A・B・C ・偏心による補強要領書(施工図等)による確認(※変更があった場合のみ記入) ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否		
2 地盤・基礎	2.4 使用建築材料の品質	鉄筋の品質(JIS規格、大臣認定)の確認	法第37条	使用構造材料一覧表 構造詳細図	A・B・C ・材料検査記録の作成(規格証明書、タグ、ロールマーク確認) ・		A・B・C ・材料検査記録による確認(規格証明書、タグ、ロールマーク確認) ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	
		コンクリートの品質(JIS規格、大臣認定)の確認 ※プレキャストコンクリートを除く	法第37条	使用構造材料一覧表 構造詳細図	A・B・C ・フレッシュコンクリートの品質管理記録の作成 □ 塩化物量試験 検査者： サブ №数： 試験結果： □ アルカリ骨材反応性試験 検査者： サブ №数： 試験結果：		A・B・C ・フレッシュコンクリートの品質管理記録による確認 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	
		コンクリートの圧縮強度試験結果が設計基準強度以上であることの確認	令第74条、 昭56建告第1102号	使用構造材料一覧表 構造詳細図 施工方法等計画書 検査申請書添付資料	A・B・C ・構造体コンクリートの圧縮強度の検査記録の作成 検査者： サブ №数： 試験結果：		A・B・C ・構造体コンクリートの圧縮強度試験成績書による確認 ・		A・B・C ／ ／ ／	合・否	合・否	

検査項目		a 検査内容・判定基準等			b 検査・確認結果							
		a-1 検査内容	a-2 判定基準	a-3 検査に用いる図書	b-1 工事施工者記入欄		b-2 工事監理者記入欄		b-3 建築主事・指定確認検査機関記入欄			
					A : 目視検査 B : 計測検査 C : 協力業者の行った工事に対する受入れ検査結果を報告書等によって確認	A : 目視による立会い確認 B : 計測等による立会い確認 C : 施工計画等・計測記録確認報告書等による確認	A : 目視検査 B : 計測検査 C : 検査結果報告書等による検査	1次検査	2次検査	法令適合確認		
		左記検査項目に対応する建築基準法令の規定に基づく検査の内容を示す。	検査内容に対応する建築基準法令の規定の該当条項を示す。	規則第1条の3に規定する図書等のうち、検査で照合を行う図書を示す。	上記のいずれか又は複数の方法で適合していることを検査又は確認した。 (注) A, B, C の該当するものを丸で囲む。また、検査記録を作成、確認したものに○印をつける		上記のいずれか又は複数の方法で適合していることを検査又は確認した。 (注) A, B, C の該当するものを丸で囲む。また、検査記録を作成、確認したものに○印をつける		上記のいずれか又は複数の方法で適合していることを検査した。 (注) A, B, C の該当するものを丸で囲む。	検査日	検査日	確認日
軸組工法	3.1 材料	① 木材の品質（節・腐れ等）	法第37条 令第41条	使用建築材料表 使用構造材料一覧表	A・B・C ・納品書の確認 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・自主検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
		② 部材寸法の確認			A・B・C ・納品書の確認 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・自主検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
	3.2 土台	基礎との緊結状況（アンカーボルトの材質、形状、寸法及び配置）	令第42条 令第47条	基礎伏図 1階床伏図 構造詳細図	A・B・C ・構造躯体検査記録の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
	3.3 柱	① 欠込み部の補強	令第43条	各階床伏図 軸組図 構造詳細図	A・B・C ・構造躯体検査記録の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
		② 接合部	令第47条	各階床伏図 軸組図 構造詳細図	A・B・C ・構造躯体検査記録の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
	3.4 はり	構造耐力上支障のある欠込み	令第44条	各階床伏図 軸組図 構造詳細図	A・B・C ・構造躯体検査記録の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
	3.5 床組	火打ち材の設置状況	令第46条 H28国交第691号 令第22条	各階床伏図 構造詳細図	A・B・C ・構造躯体検査記録の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
	3.6 筋かい、耐力壁	① 欠込み部の補強	令第45条 令第46条 令第47条	各階床伏図 軸組図 構造詳細図	A・B・C ・構造躯体検査記録の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
		② 接合部			A・B・C ・構造躯体検査記録の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
	3.7 小屋組	必要な振止めを設置状況	令第46条	小屋伏図 構造詳細図	A・B・C ・構造躯体検査記録の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
3.8 防腐措置等	① 防腐措置 ② 防蟻措置	令第49条	構造詳細図	A・B・C ・施工完了報告書の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /	
4	屋根瓦（粘土瓦、セメント瓦）	瓦の緊結方法（軒・けらば、棟、平部）	令第39条 S46年建設第109号	仕様書 構造詳細図	A・B・C ・施工完了報告書の作成 ・協力業者による自主検査記録の確認 ・		A・B・C ・検査記録の確認 ・		A・B・C	合・否 /	合・否 /	法令適合確認 /
5 添付書類等												
6 考察 施工管理 工事監理 完了検査結果 の考察 〔不具合について〕 の対応、施工の 全体的な状況の 評価等		工事施工者			工事監理者			建築主事・指定確認検査機関				
7 検査結果に伴う手続き及び処置		1 計画変更確認等の有無 (<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) 2 確認図書との不整合部分の有無 (<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) 3 不整合部分があった場合の措置 (<input type="checkbox"/> 法令不適合 <input type="checkbox"/> 追加説明書提出指示 <input type="checkbox"/> 軽微な変更処理) 4 法令不適合の場合の不適合通知処理年月日・処理番号 (令和 年 月 日 ・) 5 不適合通知後の処理 <input type="checkbox"/> 違反建築物として特定行政庁に連絡・通知 <input type="checkbox"/> 6 追加説明書指示の場合の措置 <input type="checkbox"/> 受理年月日・番号 (令和 年 月 日 ・) <input type="checkbox"/> 7 軽微な変更処理の場合の措置 <input type="checkbox"/> 変更図面提出 <input type="checkbox"/>										

出典：建築構造審査・検査要領 一実務編 検査マニュアル 2012年版 P303～
(発行 一般財団法人 建築行政情報センター)

省エネ基準工事監理報告書（木造戸建て：仕様基準）

令和 年 月 日

●●指定確認検査機関の長（●●県建築主事）様

工事の監理状況を報告します。

この監理報告書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

工事監理者 ●● ●●

物件概要

建築主	●● ●●	（一社）住宅・建築SDGs推進センター発行 ：「設計・監理資料集」P2-18より抜粋
工事名称	●●様邸 新築工事	
敷地の地名地番	●●市●●町●●一●	

報告内容（以下の項目について申請図書の通り施工されたことを報告します。）

項目	報告事項	照合を行った 設計図書	確認方法	確認 結果
1. 外皮	① 断熱材の仕様、設置状況	仕様書、断面図	A・B・C ・計測 ・施工記録書等	適・不適
	② 構造熱橋部の断熱補強の仕様、範囲（鉄筋コンクリート造の場合）		A・B・C ・ ・	適・不適
	③ 窓の仕様、設置状況（附属部材や庇の設置状況を含む）	仕様書、平面図	A・B・C ・目視 ・納入伝票等	適・不適
2. 暖房設備	① 暖房方式	機器表	A・B・C ・目視 ・納入伝票等	適・不適
	② 暖房設備の仕様、設置状況	機器表	A・B・C ・目視 ・納入伝票等	適・不適
3. 冷房設備	① 冷房方式	機器表	A・B・C ・目視 ・納入伝票等	適・不適
	② 冷房設備の仕様、設置状況	機器表	A・B・C ・目視 ・納入伝票等	適・不適
4. 換気設備	① 換気設備の仕様、設置状況	機器表	A・B・C ・目視 ・納入伝票等	適・不適
5. 照明設備	① 非居室の照明設備の仕様、設置状況	機器表	A・B・C ・目視 ・納入伝票等	適・不適
6. 給湯設備	① 給湯設備の仕様、設置状況	機器表	A・B・C ・目視 ・納入伝票等	適・不適

[注意]

1. 本様式は、「住宅仕様基準」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した住宅に係る工事監理を対象としています。
2. 計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。
3. 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第3条第1項に基づく図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。
4. 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。

A: 目視による立会確認 B: 計測等による立会確認 C: 施工計画書等・試験成績書等による確認

新2号建築物（木造住宅等）の完了検査申請時の工事写真について

熊本県建築課

令和7年4月に全面施行される改正建築基準法に伴い、建築士が工事監理を行うことによる検査の特例の対象が縮小され、木造2階建て住宅等の新2号建築物は、検査の特例がなくなりました。

このため、これらの建築物の完了検査時には以下の点に留意の上、検査を受検くださるようお願いいたします。

1 工事写真の添付について

- 完了検査申請書として工事写真の添付は必要ありませんが、書類検査として現地で直接検査ができない部分を確認するために、工事写真等の確認を行いますので、工事写真の撮影・整理を行ってください。

2 工事写真の例について

- 適切に工事監理がなされていることを確認するために、少なくとも以下の内容の工事写真は、撮影・整理を行ってください。

対象		写真の部分
材料		<ul style="list-style-type: none"> 構造耐力上主要な部分の材料のラベル、梱包等 鉄筋、コンクリート、柱、梁、筋交い、耐力面材、土台等木材、接合金物・接合具
基礎	地業後	<ul style="list-style-type: none"> 支持地盤の状況
	コンクリート打設前	<ul style="list-style-type: none"> 配筋の状況（底盤、立上り、開口補強、配管用スリーブ等） アンカーボルト（ホールダウン用、土台用）の設置状況（埋め込み長さ、フック） 型枠の施工状況（各部の寸法、立上り型枠補強）
	コンクリート打設後	<ul style="list-style-type: none"> 脱型時期の記録 ジャンカ、コールドジョイント等の有無
木造の部分		<ul style="list-style-type: none"> 防腐防蟻処理の範囲 柱、筋交い、耐力面材、火打材、桁行筋交い等構造部材の配置 接合金物の配置：柱頭・柱脚、筋交い端部、火打、土台 接合部に応じた接合具の種類、本数 耐力面材に用いられる接合具の種類、間隔
屋根		<ul style="list-style-type: none"> 瓦等、屋根ふき材の留付状況
大臣認定品		<ul style="list-style-type: none"> 耐力壁、準耐力壁等
省エネ関係（仕様基準）		
断熱材		<ul style="list-style-type: none"> 各部分の厚さ、取付け状況
換気設備		<ul style="list-style-type: none"> ダクトの施工状況

出典：2階建て木造戸建て住宅等確認申請・審査マニュアル P158

（発行：一般財団法人 日本建築防災協会、一般財団法人 建築行政情報センター）